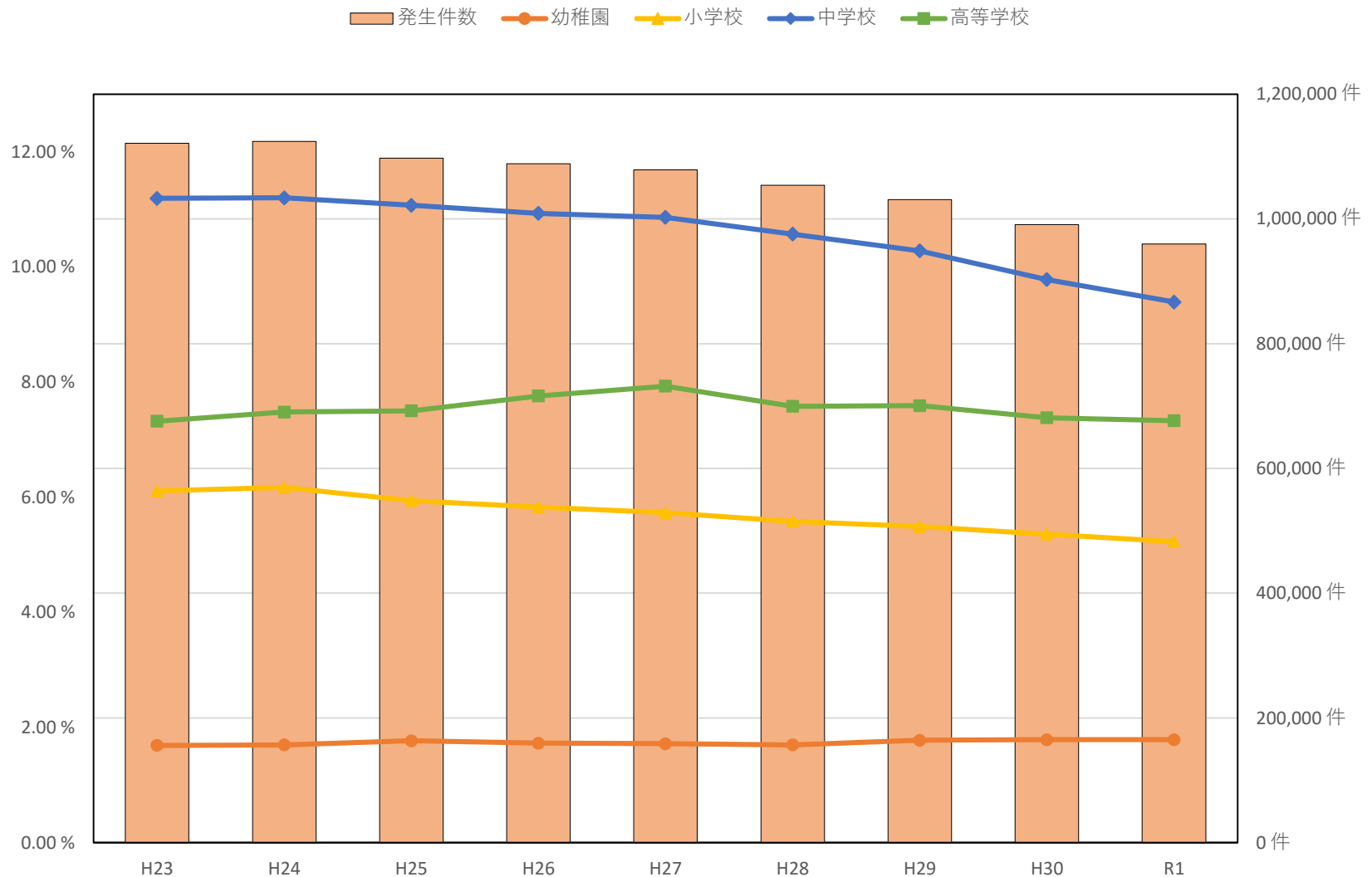


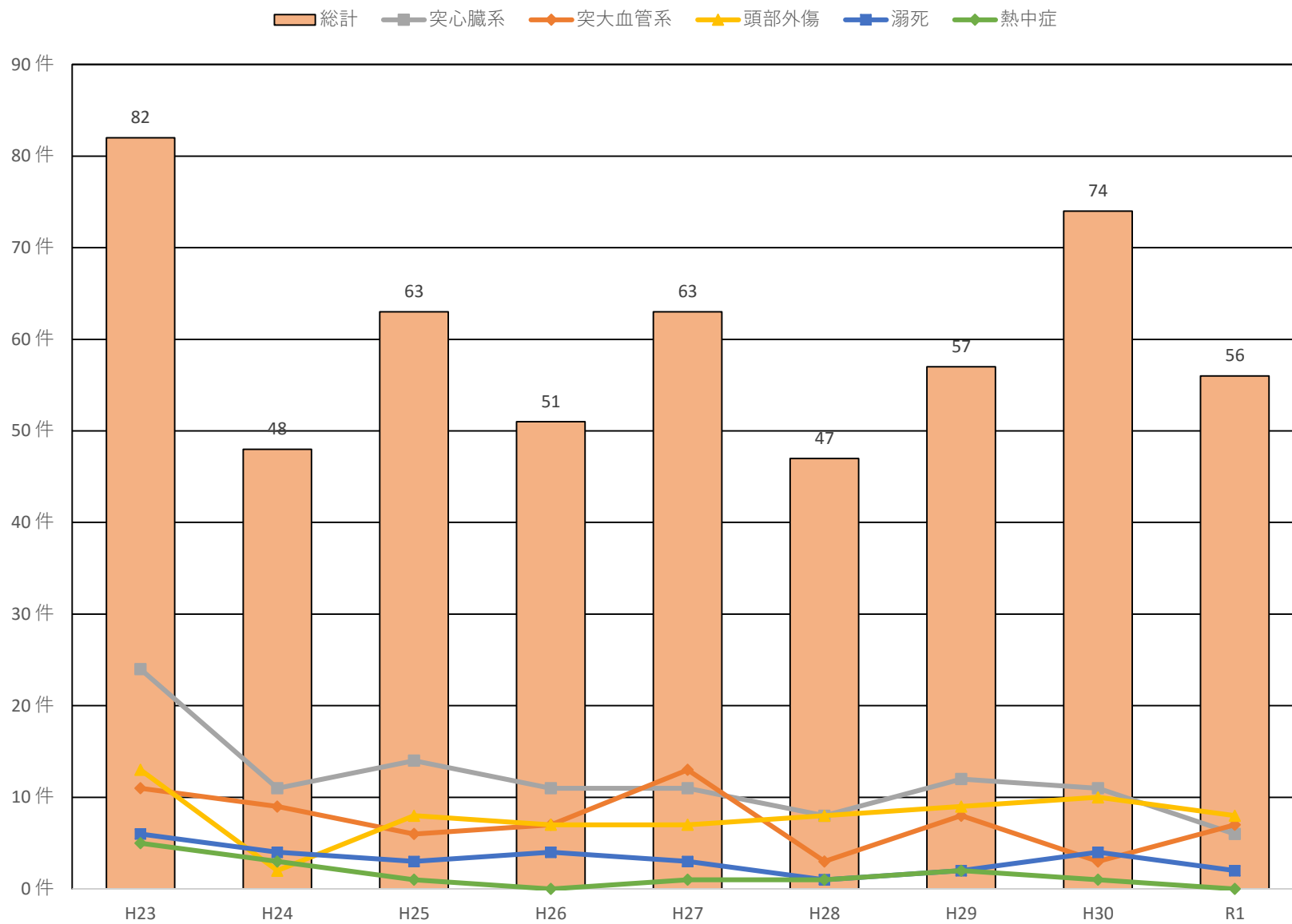
学校安全に関する参考資料集

学校安全に関する参考資料

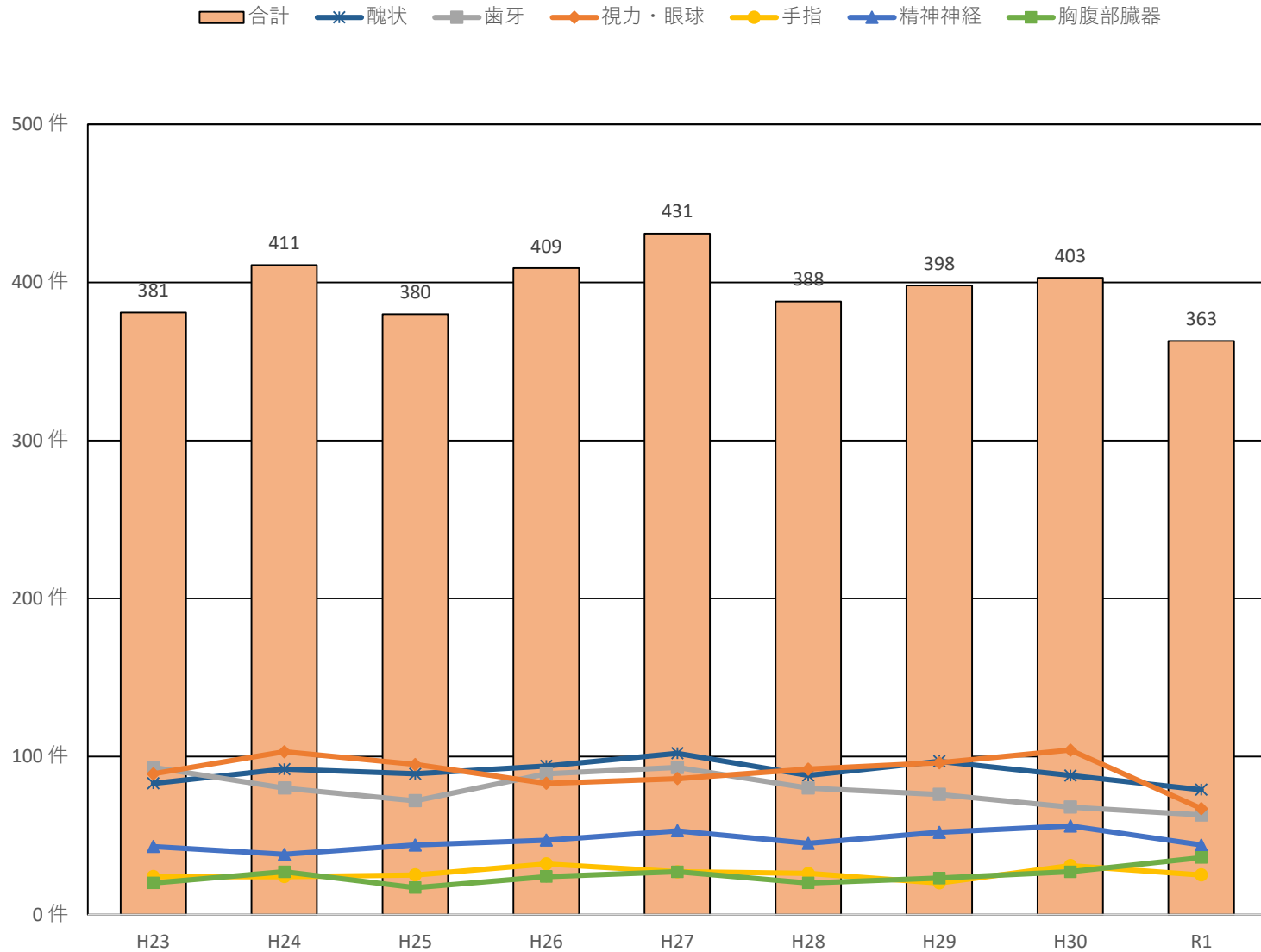
①災害共済給付における災害（負傷・疾病）発生状況の推移



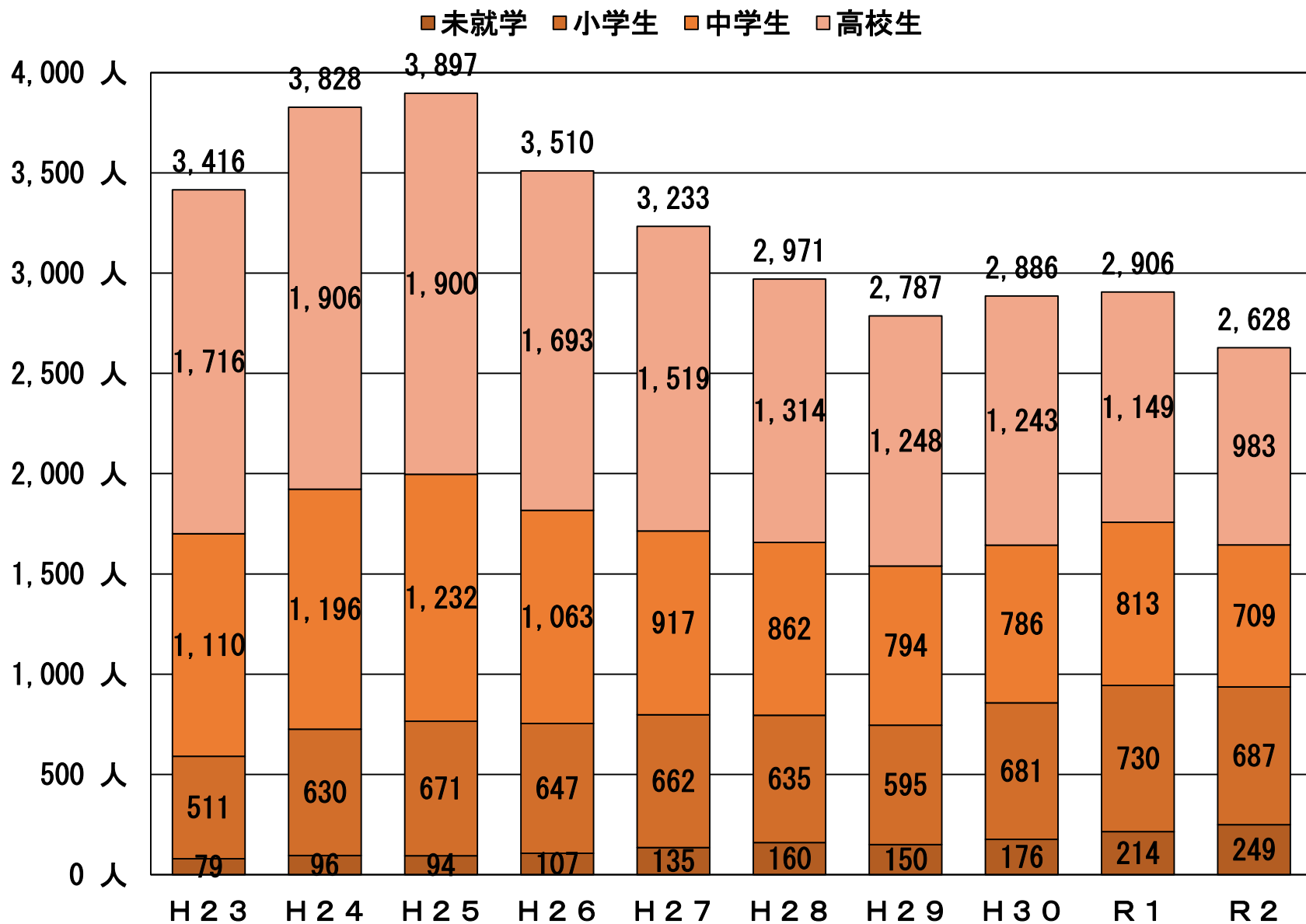
②災害共済給付における死亡見舞金給付件数の推移



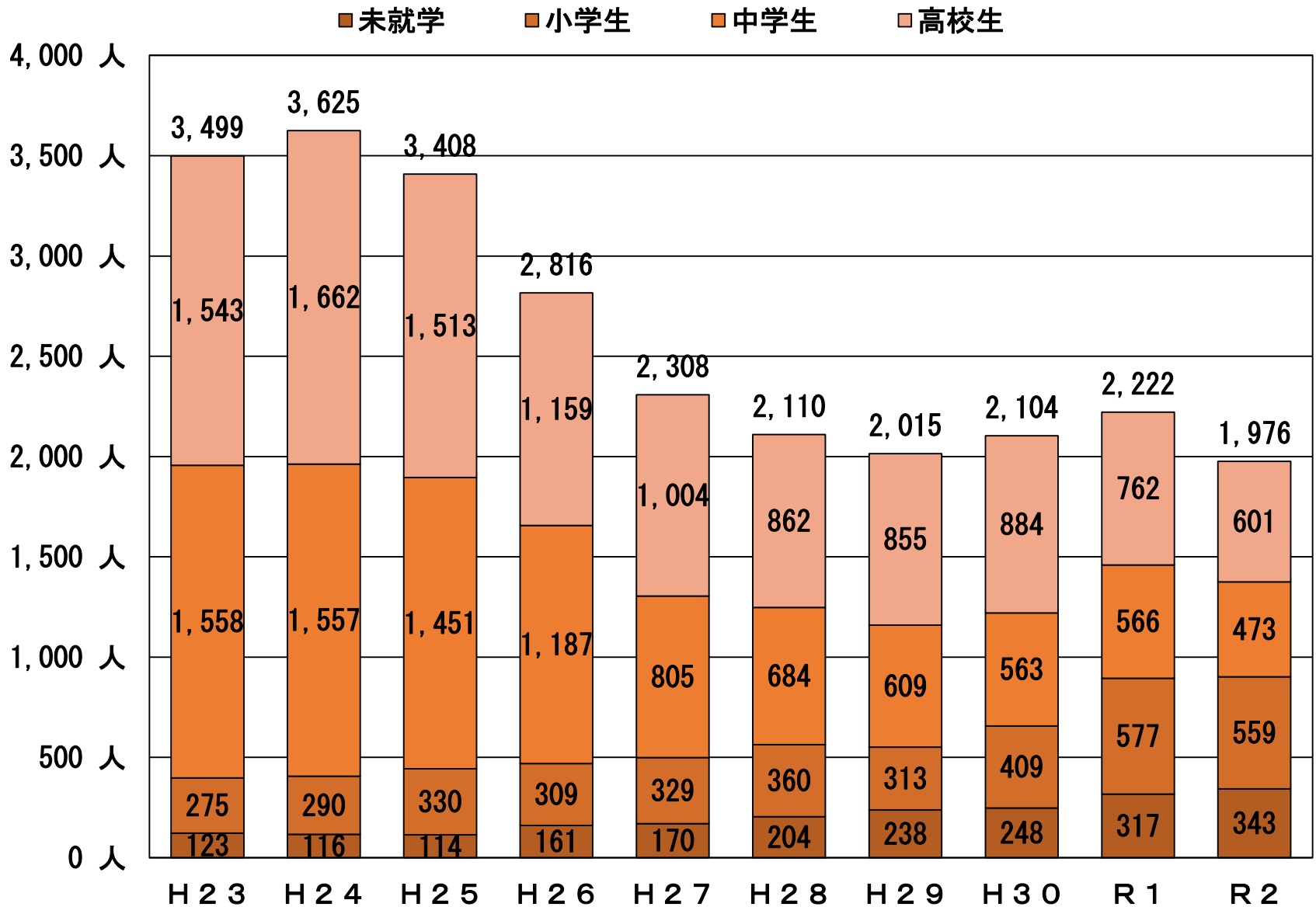
③災害共済給付における障害見舞金給付件数の推移



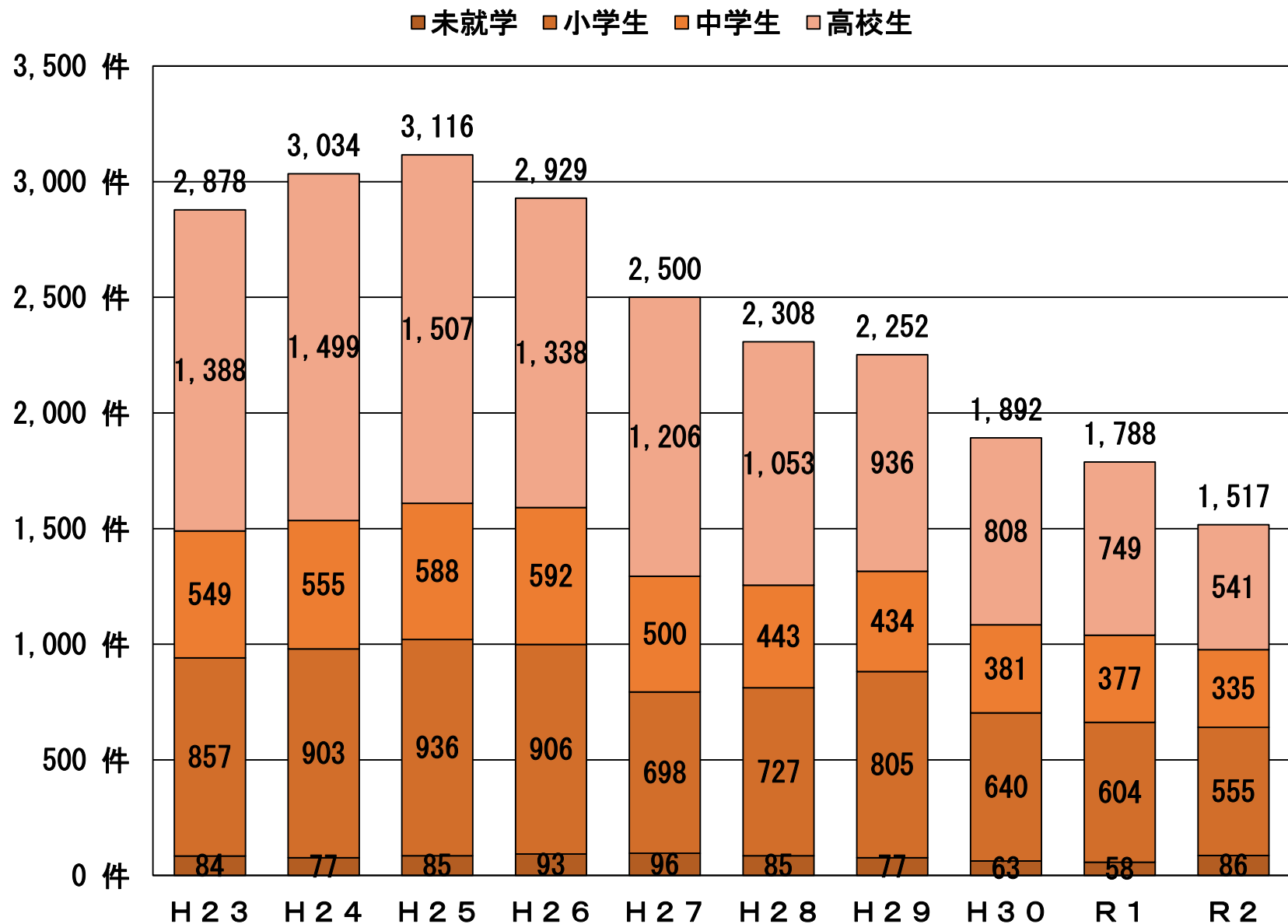
④児童生徒犯罪被害認知件数（暴行）



⑤児童生徒犯罪被害認知件数（傷害）

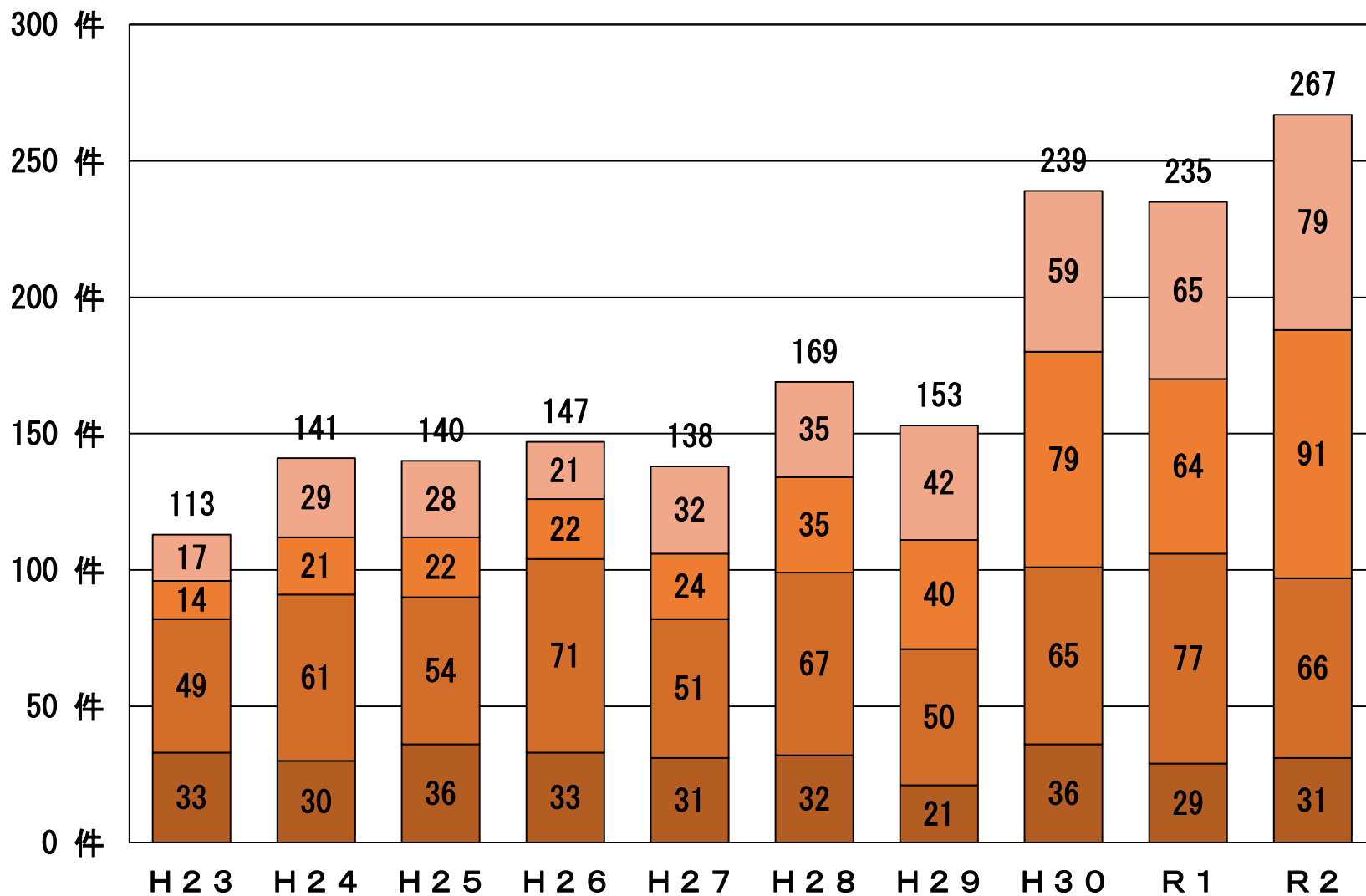


⑥児童生徒犯罪被害認知件数（強制わいせつ）



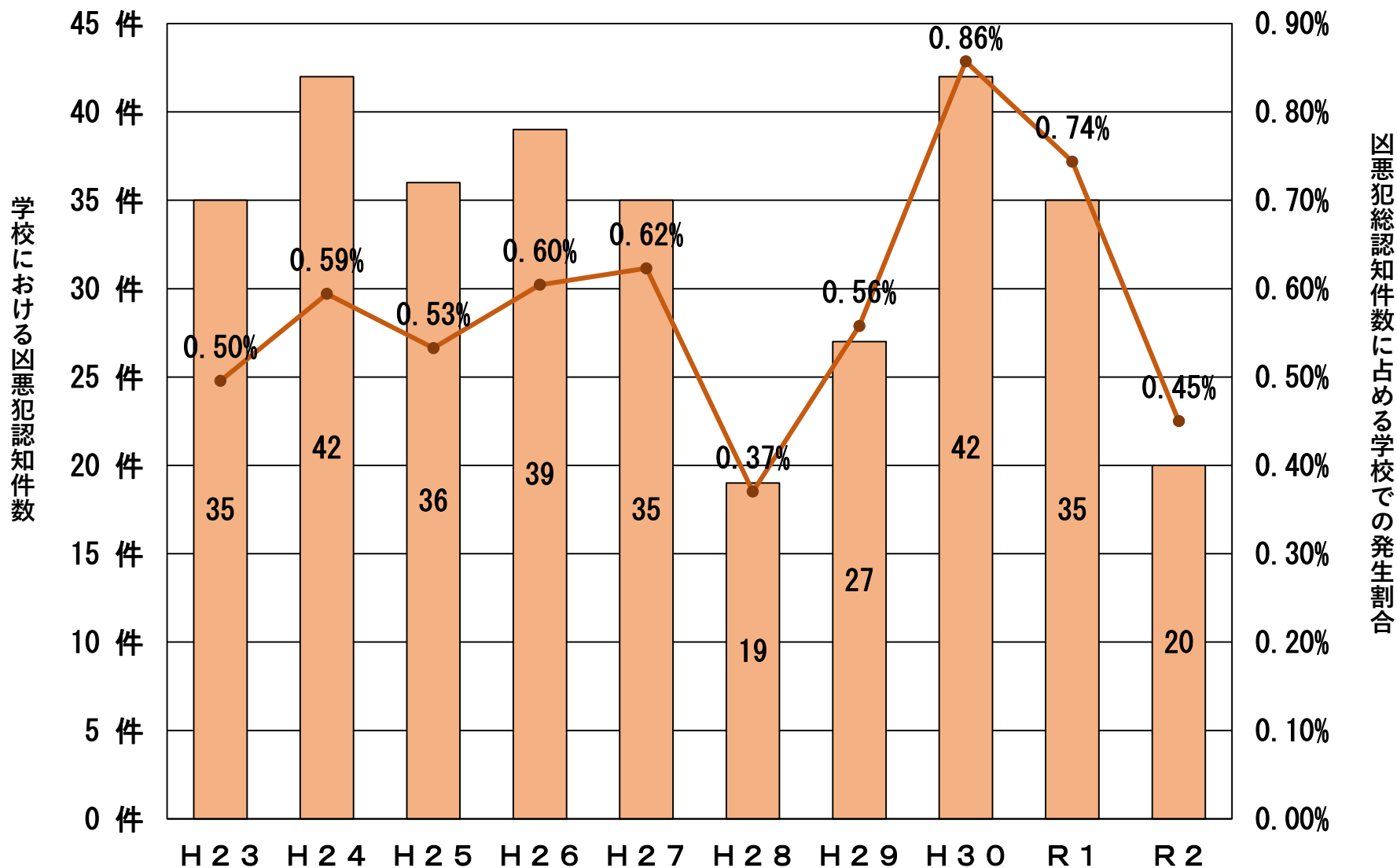
⑦児童生徒犯罪被害認知件数（略取誘拐）

■未就学 ■小学生 ■中学生 ■高校生



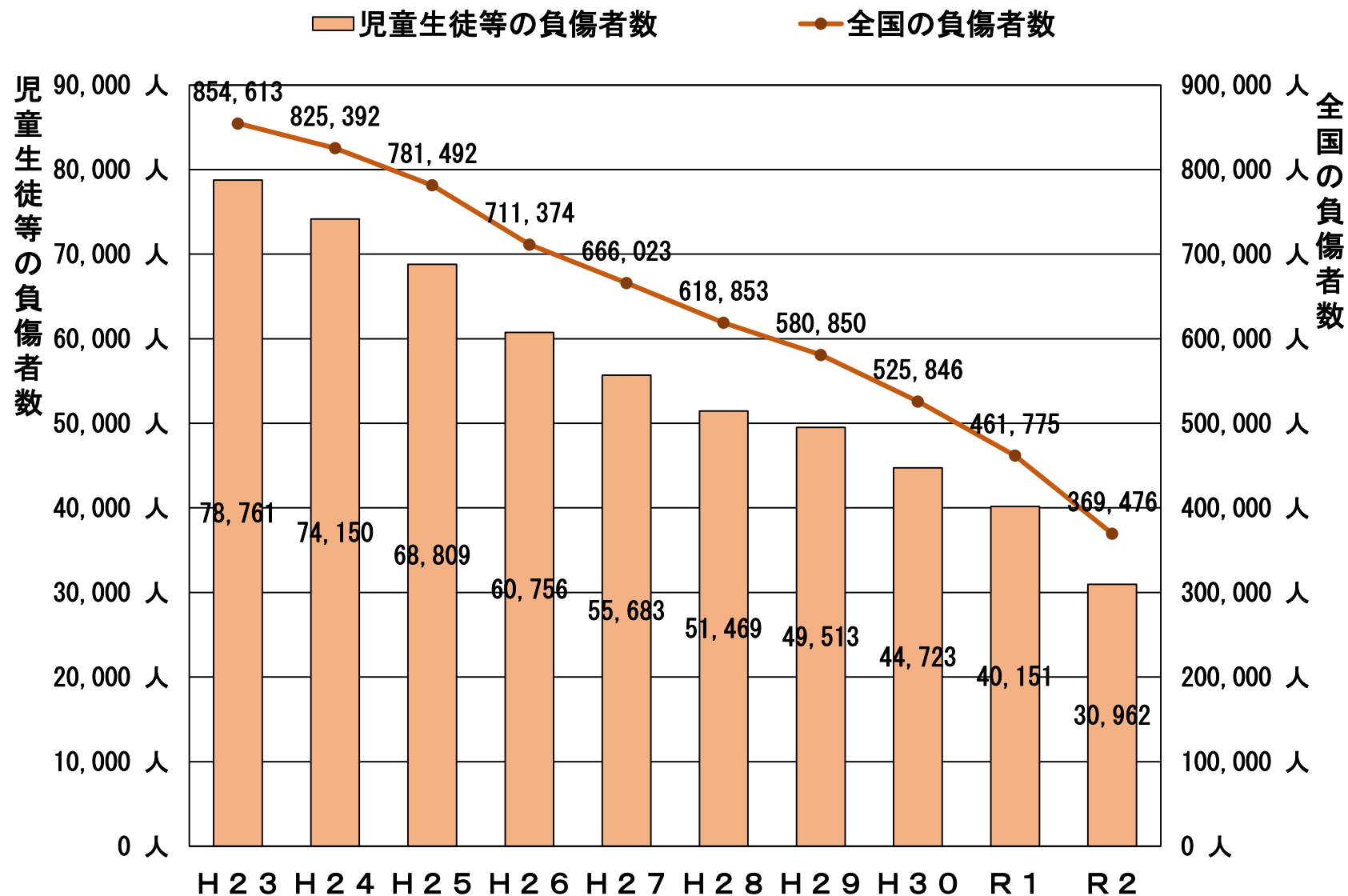
⑧学校における凶悪犯認知件数

□ 学校での発生件数 ● 割合（％）



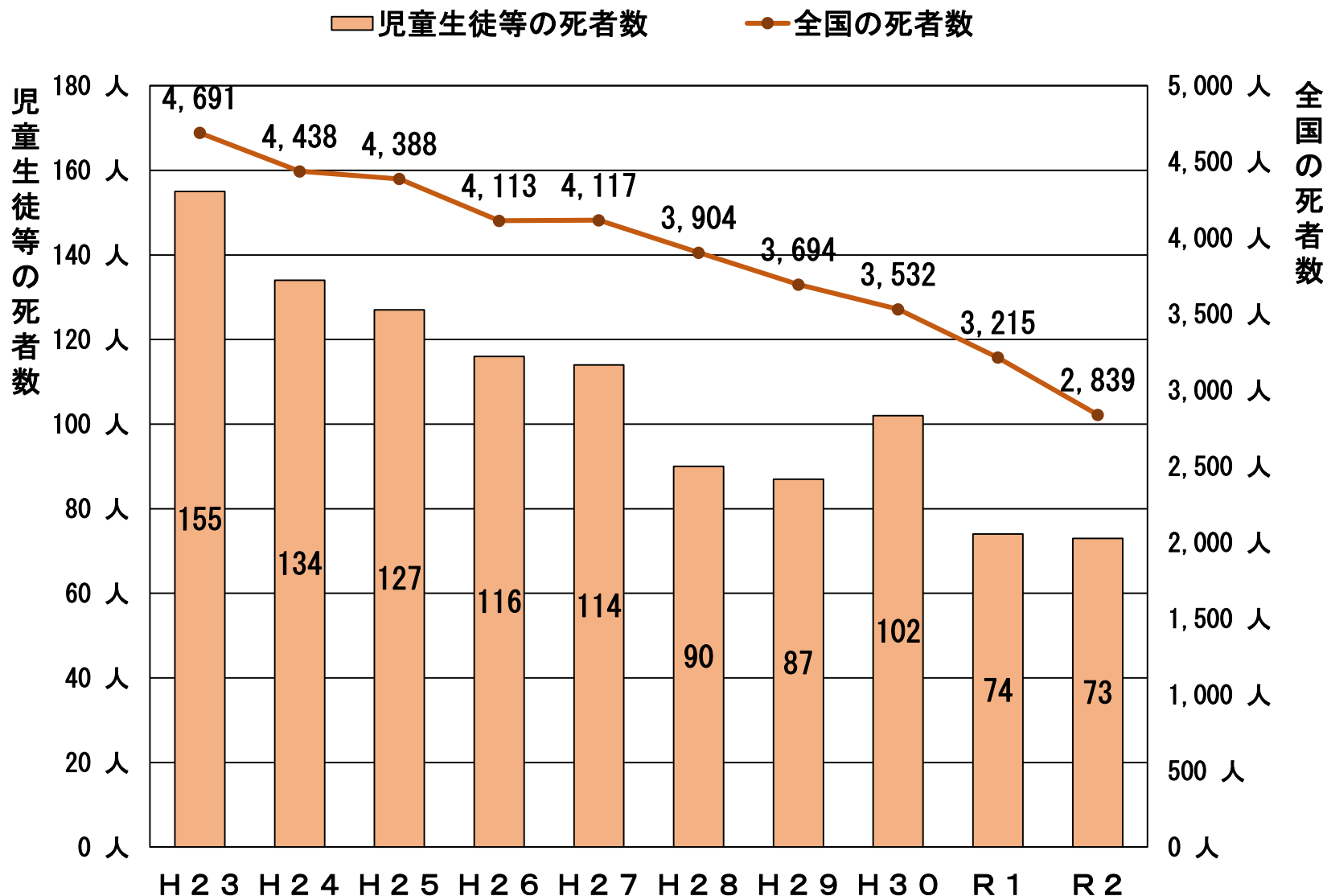
注：本グラフにおける「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強制性交等をいう。

⑨児童生徒等の交通事故負傷者数の推移



注：児童生徒等とは、「就園児」、「小学生」「中学生」及び「高校生」をいう。

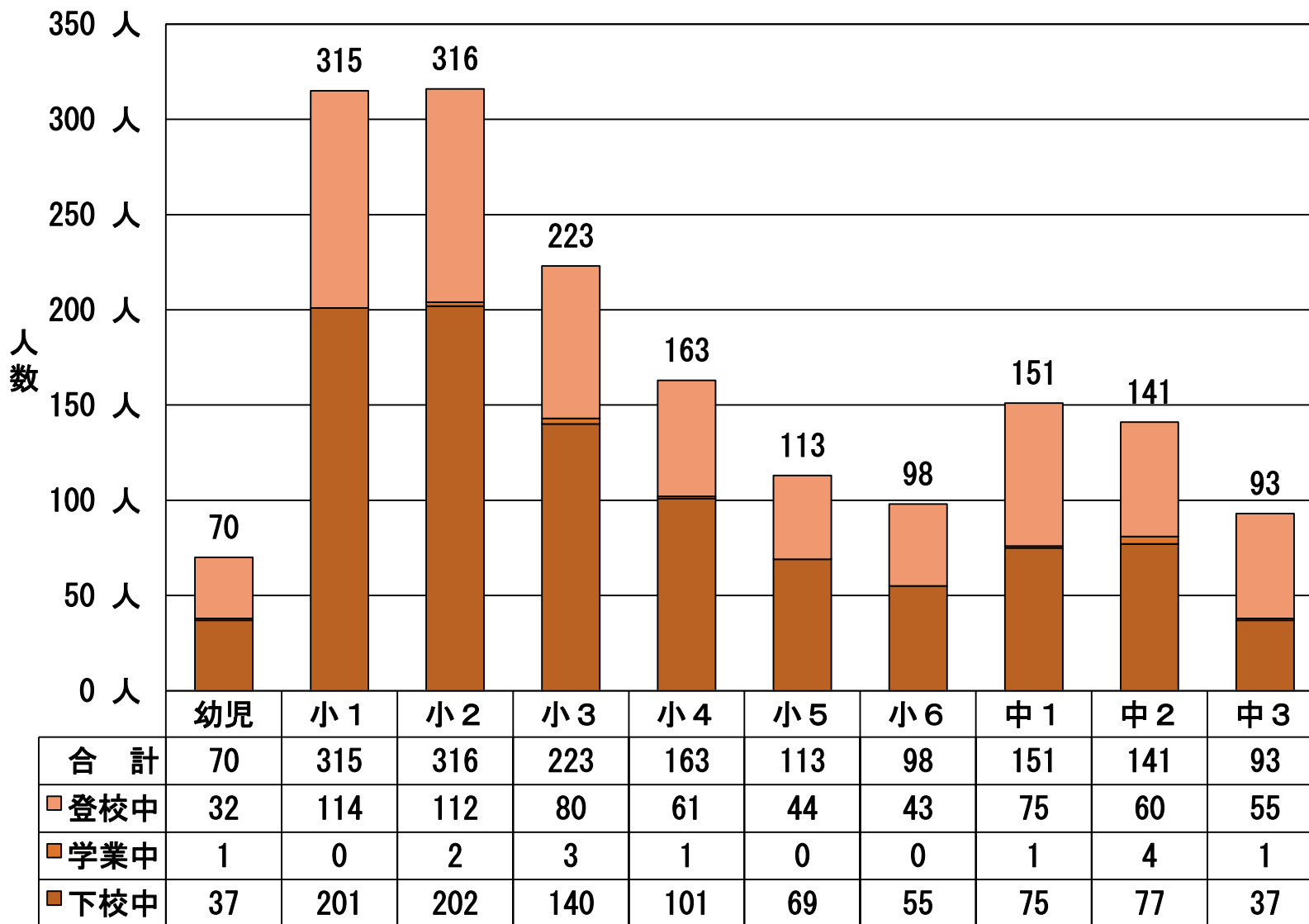
⑩児童生徒等の交通事故死者数の推移



注：児童生徒等とは、「就園児」、「小学生」「中学生」及び「高校生」をいう。

⑪児童生徒等の通学・通園時の交通事故死傷者数（歩行者：令和2年）

■下校中 ■学業中 ■登校中



⑫地震の発生状況

※気象庁ＨＰ「日本付近で発生した主な被害地震」より、平成23年～令和３年３月に震度６弱以上を計測したもの

発生年月日	M	震央地名（地震名）	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成23年（2011年）3月11日	9.0	三陸沖（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震）	死19,729 不明2,559 負6,233	住家全壊121,996棟 住家半壊282,941棟 住家一部破損748,461棟	7	9.3m以上
平成23年（2011年）3月12日	6.7	長野県・新潟県県境付近	死 3 負57	住家全壊73棟 住家半壊427棟	6強	
平成23年（2011年）3月15日	6.4	静岡県東部	負80	住家半壊18棟 住家一部破損3,475棟	6強	
平成25年（2013年）4月13日	6.3	淡路島付近	負35	住家全壊8棟 住家半壊101棟 住家一部破損8,305棟	6弱	
平成26年（2014年）11月22日	6.7	長野県北部	負46	住家全壊77棟 住家半壊137棟 住家一部破損1,626棟	6弱	
平成28年（2016年）4月14日～	7.3	熊本県熊本地方など（平成28年（2016年）熊本地震）	死273 負2,809	住家全壊8,667棟 住家半壊34,719棟 住家一部破損162,500棟	7	
平成28年（2016年）6月16日	5.3	内浦湾	負1	住家一部破損3棟	6弱	
平成28年（2016年）10月21日	6.6	鳥取県中部	負32	住家全壊18棟 住家半壊312棟 住家一部破損15,095棟	6弱	
平成28年（2016年）12月28日	6.3	茨城県北部	負2	住家半壊1棟 住家一部破損25棟	6弱	
平成30年（2018年）6月18日	6.1	大阪府北部	死 6 負462	住家全壊21棟 住家半壊483棟 住家一部破損61,266棟	6弱	
平成30年（2018年）9月6日	6.7	胆振地方中東部（平成30年北海道胆振東部地震）	死43 負782	住家全壊469棟 住家半壊1,660棟 住家一部破損13,849棟	7	
平成31年（2019年）1月3日	5.1	熊本県熊本地方	負4	住家一部破損60棟	6弱	
平成31年（2019年）2月21日	5.8	胆振地方中東部	負6	住家一部破損19棟	6弱	
令和元年（2019年）6月18日	6.7	山形県沖	負43	住家半壊28棟 住家一部破損1,580棟	6強	
令和3年（2021年）2月13日	7.3	福島県沖	死 1 負187	住家全壊69棟 住家半壊729棟 住家一部破損19,758棟	6強	

⑬災害をもたらした気象事例（１）

※気象庁ＨＰ「災害をもたらした気象事例」より、平成23年～令和３年３月に死者を出した気象事例を抽出

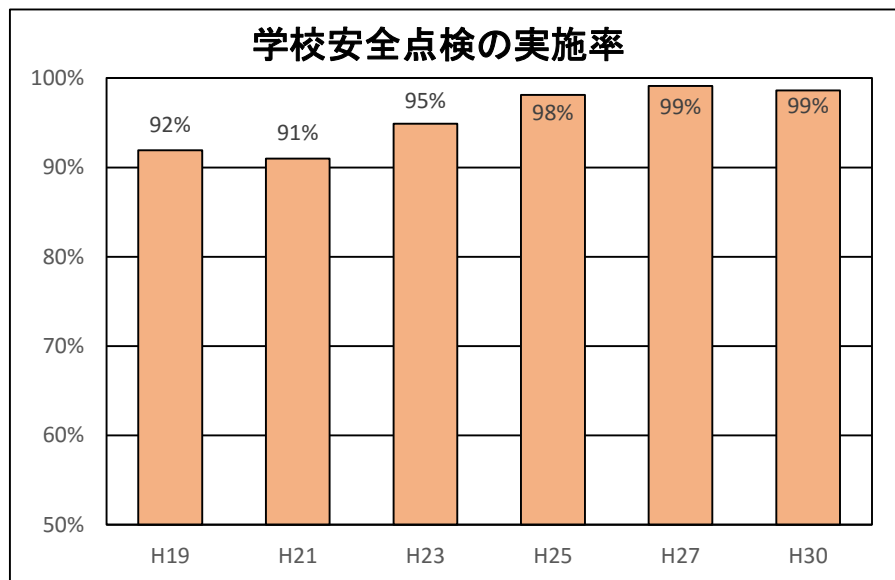
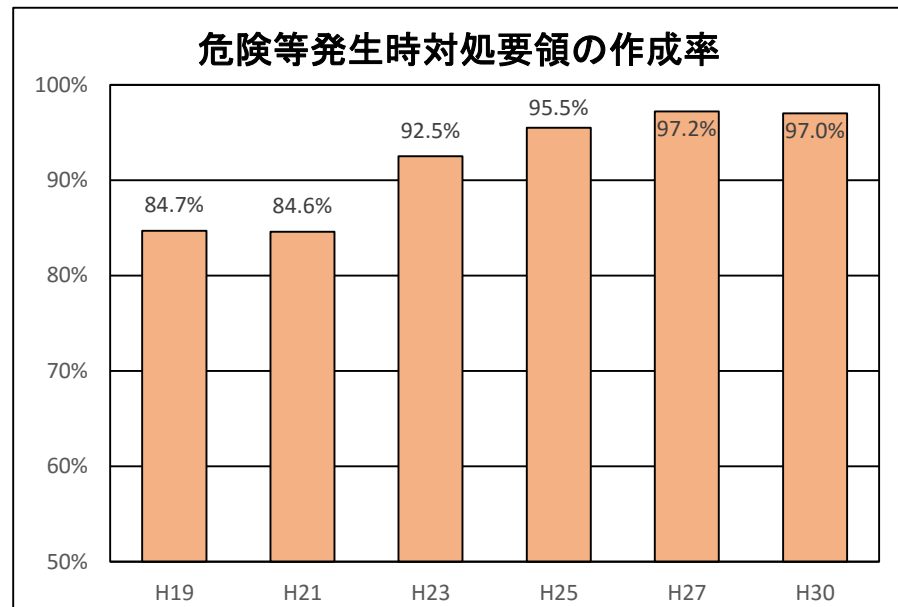
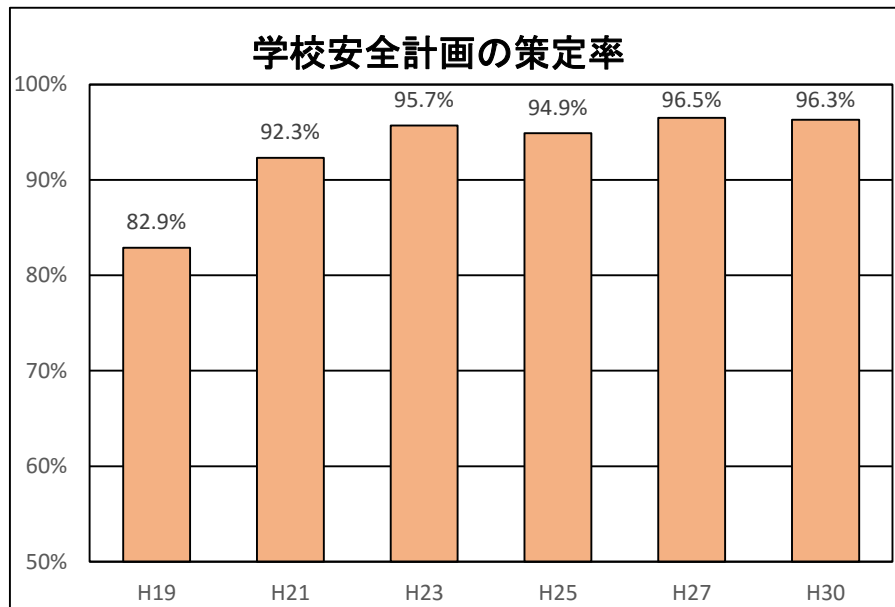
発生年月日		事例	概要	人的被害	物的被害
平成23年（2011年）	7月27日～7月30日	平成23年7月新潟・福島豪雨	新潟県や福島県会津で記録的な大雨	死者4名、行方不明者2名、 負傷者13名	住家全壊74棟、半壊1,000棟、一部損壊36棟 床上浸水1,082棟、床下浸水7,858棟など
平成23年（2011年）	8月30日～9月6日	台風第12号による大雨	紀伊半島を中心に記録的な大雨	死者82名、行方不明者16名、 負傷者113名	住家全壊379棟、半壊3,159棟、一部損壊470棟 床上浸水5,500棟、床下浸水16,594棟など
平成23年（2011年）	9月15日～9月22日	台風第15号による暴風・大雨（速報）	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風 や記録的な大雨	死者19名、行方不明者1名、 負傷者425名	住家全壊34棟、半壊1,524棟、一部損壊3,665棟 床上浸水2,270棟、床下浸水6,297棟など
平成24年（2012年）	7月11日～7月14日	平成24年7月九州北部豪雨	九州北部を中心に大雨	死者30名、行方不明者3名、 負傷者34名	住家全壊34棟、半壊1,524棟、一部損壊3,665棟 床上浸水2,270棟、床下浸水6,297棟など
平成24年（2012年）	8月13日～8月14日	前線による大雨（速報）	近畿中部を中心に大雨	死者1名、行方不明者2名	河川の増水や住宅の浸水、がけ崩れ発生
平成24年（2012年）	9月15日～9月19日	台風第16号及び大気不安定による大雨・ 暴風・高波・高潮（速報）	沖縄地方から近畿地方太平洋側にかけて大雨・ 暴風、沖縄地方、九州地方を中心に高波・高潮	死者2名	沖縄地方から東海地方にかけての広い範囲で住 家損壊、土砂災害、浸水害、沖縄地方及び近畿 地方にかけて、高潮による住宅の浸水や道路の 冠水
平成25年（2013年）	7月22日～8月1日	梅雨前線及び大気不安定による大雨	西日本から北日本の広い範囲で大雨	死者2名、行方不明者2名、 負傷者11名	住家全壊49棟、半壊72棟、一部損壊68棟 床上浸水774棟、床下浸水1,218棟など
平成25年（2013年）	8月9日～8月10日	大気不安定による大雨（速報）	秋田県、岩手県を中心に記録的な大雨	死者8名、負傷者12名	住家全壊12棟、半壊118棟、一部損壊1棟 床上浸水315棟、床下浸水1,626棟など
平成25年（2013年）	9月15日～9月16日	台風第18号による大雨（速報）	四国地方から北海道の広い範囲で大雨	死者6名、行方不明者1名、 負傷者143名	住家全壊48棟、半壊208棟、一部損壊1,394棟 床上浸水3011棟、床下浸水7,078棟など
平成25年（2013年）	10月14日～10月16日	台風第26号による暴風・大雨（速報）	西日本から北日本の広い範囲で暴風・大雨	死者40名、行方不明者3名、 負傷者130名	住家全壊86棟、半壊61棟、一部損壊947棟 床上浸水1,884棟、床下浸水4,258棟など
平成26年（2014年）	2月14日～2月19日	発達した低気圧による大雪・暴風雪（速 報）	関東甲信、東北、北海道で大雪、暴風雪	死者24名	近畿地方から北海道の広い範囲で住家損壊等が 発生
平成26年（2014年）	7月6日～7月11日	台風第8号及び梅雨前線による大雨と暴風 （速報）	沖縄地方、九州南部・奄美地方で暴風・大雨	死者3名、負傷者67名	住家全壊14棟、半壊3棟、一部損壊107棟 床上浸水331棟、床下浸水1,053棟など
平成26年（2014年）	7月30日～8月11日	台風第12号、第11号と前線による大雨と 暴風（速報）（平成26年8月豪雨）	四国を中心に広い範囲で大雨	死者6名、負傷者92名	住家全壊14棟、半壊162棟、一部損壊857棟 床上浸水1,648棟、床下浸水5,163棟など
平成26年（2014年）	8月15日～8月20日	前線による大雨（速報）（平成26年8月豪 雨）	西日本から東日本の広い範囲で大雨	死者84名、負傷者75名	住家全壊214棟、半壊346棟、一部損壊3,224棟 床上浸水3,203棟、床下浸水6,503棟など
平成26年（2014年）	10月4日～10月6日	台風第18号による大雨と暴風（速報）	東日本太平洋側を中心に大雨。沖縄・奄美と西 日本・東日本の太平洋側を中心に暴風	死者6名、行方不明者1名、 負傷者72名	住家全壊2棟、半壊4棟、一部損壊251棟 床上浸水2,270棟、床下浸水6,297棟など
平成27年（2015年）	6月2日～7月26日	梅雨前線及び台風第9号、第11号、第12号 による大雨	九州南部、奄美地方を中心に大雨	死者計2名	土砂災害、浸水害、河川の氾濫等が発生し、甚 大な被害
平成27年（2015年）	9月7日～9月11日	台風第18号等による大雨（速報） （平成27年9月関東・東北豪雨）	関東・東北で記録的な大雨	死者8名、負傷者79名	住家全壊79棟、半壊6,014棟、一部損壊410棟 床上浸水2,870棟、床下浸水10,059棟など

⑬災害をもたらした気象事例（２）

発生年月日		事例	概要	人的被害	物的被害
平成28年（2016年）	6月19日～6月30日	梅雨前線による大雨（速報）	西日本を中心に大雨	死者6名、行方不明者1名 負傷者9名	住家全壊11棟、半壊15棟、一部損壊85棟 床上浸水389棟、床下浸水1,129棟など
平成28年（2016年）	8月16日～8月31日	台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風（速報）	東日本から北日本を中心に大雨・暴風、北海道と岩手県で記録的な大雨	死者計24名、行方不明者5名 負傷者計97名	住家全壊504棟、半壊2,383棟、一部損壊1,455棟 床上浸水869棟、床下浸水3,879棟など
平成29年（2017年）	6月30日～7月10日	梅雨前線及び台風第3号による大雨と暴風（速報）（平成29年7月九州北部豪雨）	西日本から東日本を中心に大雨。5日から6日にかけて西日本で記録的な大雨。	死者39名、行方不明者4名 負傷者35名	住家全壊309棟、半壊1,103棟、一部破損94棟 床上浸水202棟、床下浸水1,706棟など
平成29年（2017年）	9月13日～9月18日	台風第18号及び前線による大雨・暴風等（速報）	南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨や暴風となった	死者5名、負傷者59名	住家全壊3棟、半壊11棟、一部損壊531棟 床上浸水1,970棟、床下浸水4,653棟など
平成29年（2017年）	10月21日～10月23日	台風第21号及び前線による大雨・暴風等（速報）	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。全国的に暴風。	死者8名、負傷者215名	住家全壊5棟、半壊15棟、一部損壊630棟 床上浸水2,456棟、床下浸水3,426棟など
平成30年（2018年）	6月28日～7月8日	平成30年7月豪雨（速報）（前線及び台風第7号による大雨等）	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨	死者224名、行方不明者8名 負傷者459名	住家全壊6,758棟、半壊10,878棟、一部破損3,917棟、床上浸水8,567棟、床下浸水21,913棟など
平成30年（2018年）	9月3日～9月5日	台風第21号による暴風・高潮等（速報）	西日本から北日本にかけて暴風。特に四国や近畿地方で顕著な高潮	死者14名、負傷者954名	住家全壊26棟、半壊189棟、一部破損50,083棟 床上浸水66棟、床下浸水505棟など
平成30年（2018年）	9月28日～10月1日	台風第24号による暴風・高潮等（速報）	南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風。紀伊半島などで顕著な高潮	死者4名、負傷者213名	住家全壊39棟、半壊197棟、一部破損4,396棟 床上浸水231棟、床下浸水881棟など
平成31年／令和元年（2019年）	8月26日～8月29日	前線による大雨（速報）	九州北部地方を中心に記録的な大雨	死者4名、負傷者2名	住家全壊95棟、半壊877棟、一部破損53棟 床上浸水904棟、床下浸水4,739棟など
平成31年／令和元年（2019年）	9月7日～9月10日	令和元年房総半島台風（台風第15号）による大雨、暴風等	千葉県を中心に記録的な暴風、大雨。広範囲で大規模な停電が発生した。千葉市で最大瞬間風速57.5メートル	死者1名、負傷者150名	住家全壊342棟、半壊3,927棟、一部破損70,397棟、床上浸水127棟、床下浸水118棟など
平成31年／令和元年（2019年）	10月10日～10月13日	令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等（速報）	記録的な大雨、暴風、高波、高潮	死者98名、行方不明者3名 負傷者484名	住家全壊3,077棟、半壊24,809棟、一部破損25,543棟、床上浸水13,016棟、床下浸水24,613棟など
令和2年（2020年）	7月3日～7月31日	令和2年7月豪雨（速報）	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。4日から7日にかけて九州で記録的な大雨。球磨川など大川川での氾濫が相次いだ	死者84名、行方不明者2名 負傷者67名	住家全壊1,605棟、半壊4,366棟、一部破損3,526棟、床上浸水1,895棟、床下浸水5,275棟など
令和2年（2020年）	9月4日～9月7日	台風第10号による暴風、大雨等（速報）	南西諸島や九州を中心に暴風や大雨。長崎県野母崎で最大瞬間風速59.4メートル	死者3名、行方不明者3名 負傷者109名	住家全壊5棟、半壊34棟、一部破損1,398棟、床上浸水8棟、床下浸水119棟など

⑭学校の安全管理に関する取組状況（１）

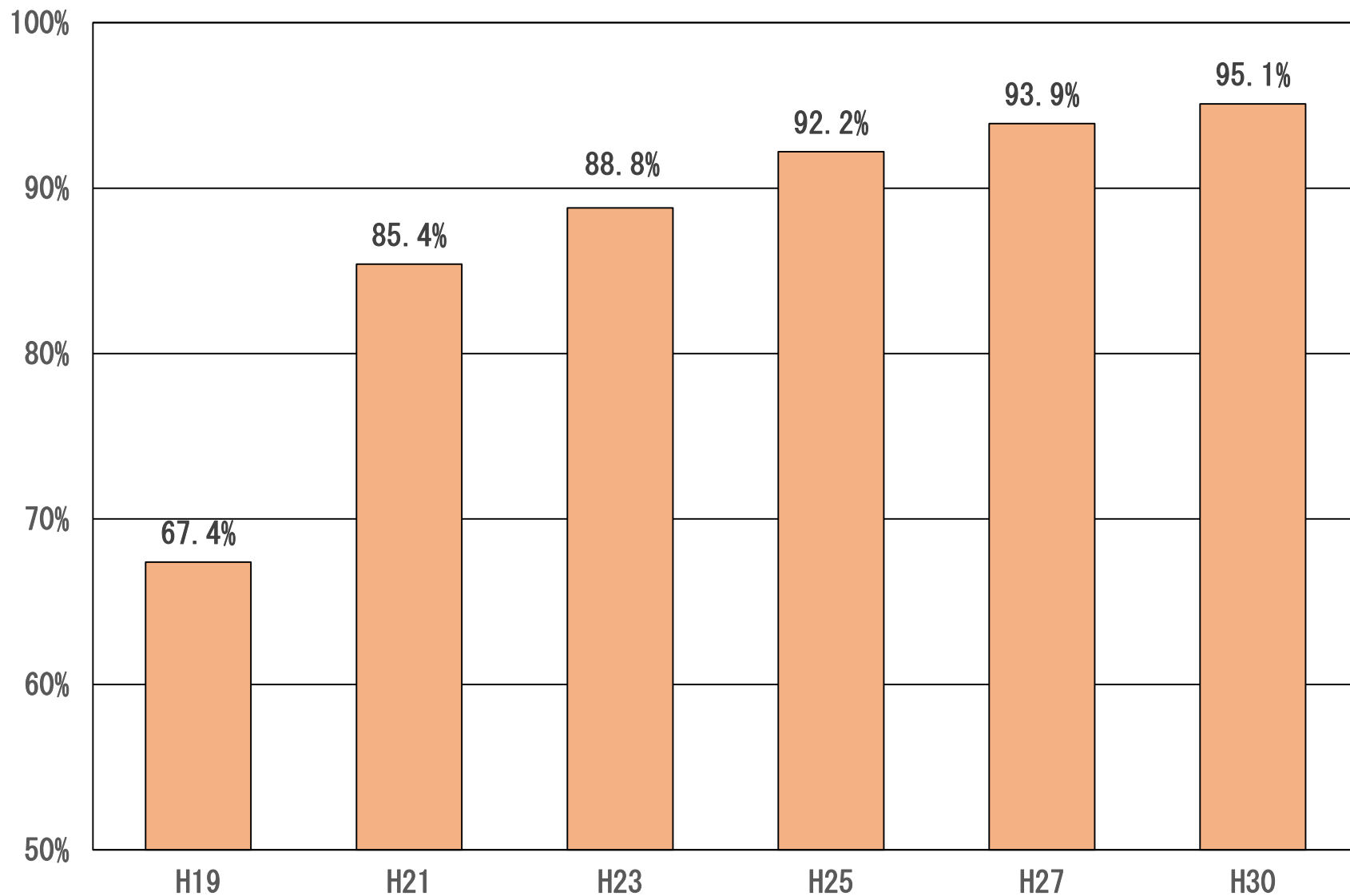
○全国の学校の取組状況



	学校安全計画の策定状況（％）			危険等発生時対処要領作成状況（％）		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
小学校	100	99.8	83.1	100	99.6	83.2
中学校	100	99.3	89.5	100	99.0	94.3
高校	100	100	92.5	100	100	93.0
中等教育	100	100	84.3	100	100	93.1
特別支援	100	100	84.1	100	100	92.1
幼稚園	100	100	76.5	100	100	94.1
こども園	100	99.9	92.9	100	99.9	85.7
計	100	99.9	85.4	100	99.9	88.3
全体計	96.3			97.0		

⑭学校の安全管理に関する取組状況（２）

学校における自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置率



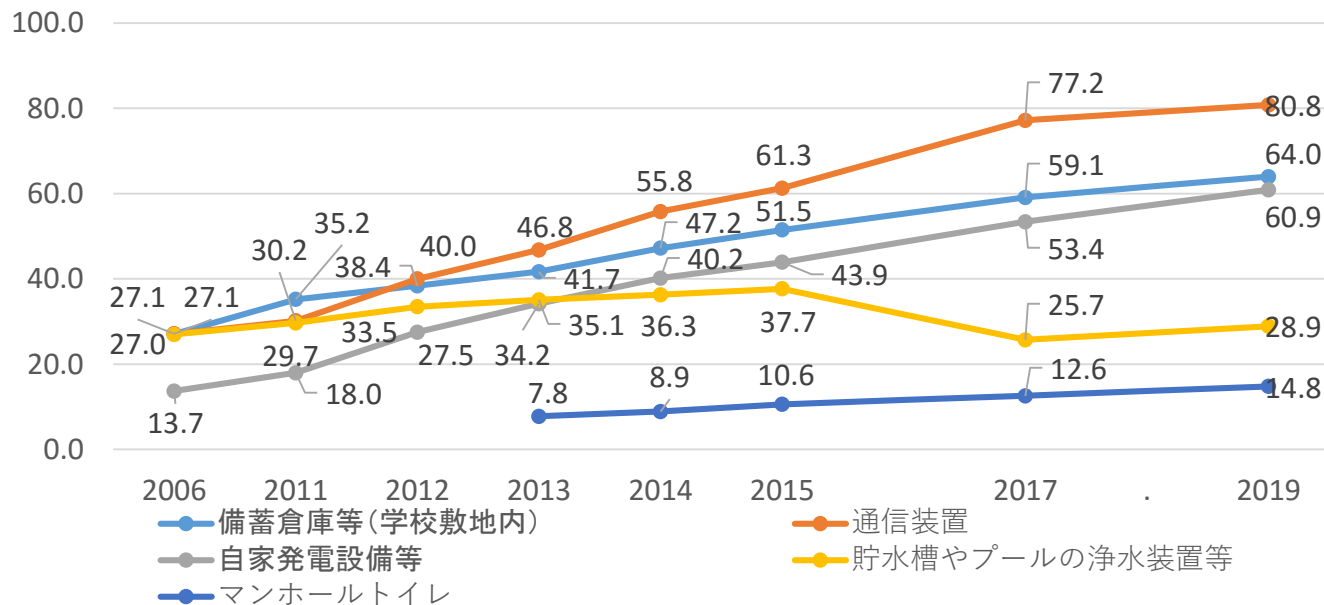
⑮防災関係施設・設備の整備状況

【避難所に指定されている公立学校の数・割合（平成31年4月1日現在）】

学校種別	全学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 (%)
小中学校※ ¹	28,613	27,149	94.9
高等学校※ ²	3,599	2,712	75.4
特別支援学校	1,073	488	45.5
合計	33,285	30,349	91.2

※1：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む
 ※2：中等教育学校（後期課程）を含む
 ・災害対策基本法に基づく指定避難所の指定が行われていない場合は、従来の地域防災計画に基づく「避難所」を含む

【学校の防災関係施設・設備の整備割合の推移】



※1 調査対象は、全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

※2 民間事業者等との協定等により自家発電設備等を優先的に利用できる学校を含む。

※3 2017、2019は耐震性貯水槽のみを対象としている。

（出典）
 学校施設の防災機能に関する実態調査（国立教育政策研究所）
 （2006,2011,2012,2013,2014,2015）
 避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査（文部科学省）（2017,2019）

⑯公立学校施設の耐震化の状況

公立小中学校の耐震化については、おおむね完了した。

校舎等の耐震化（公立小中学校）

「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査（令和2年4月1日）」

○ 耐震化率：99.4%（前年度 99.2%）

○ 耐震性がない建物

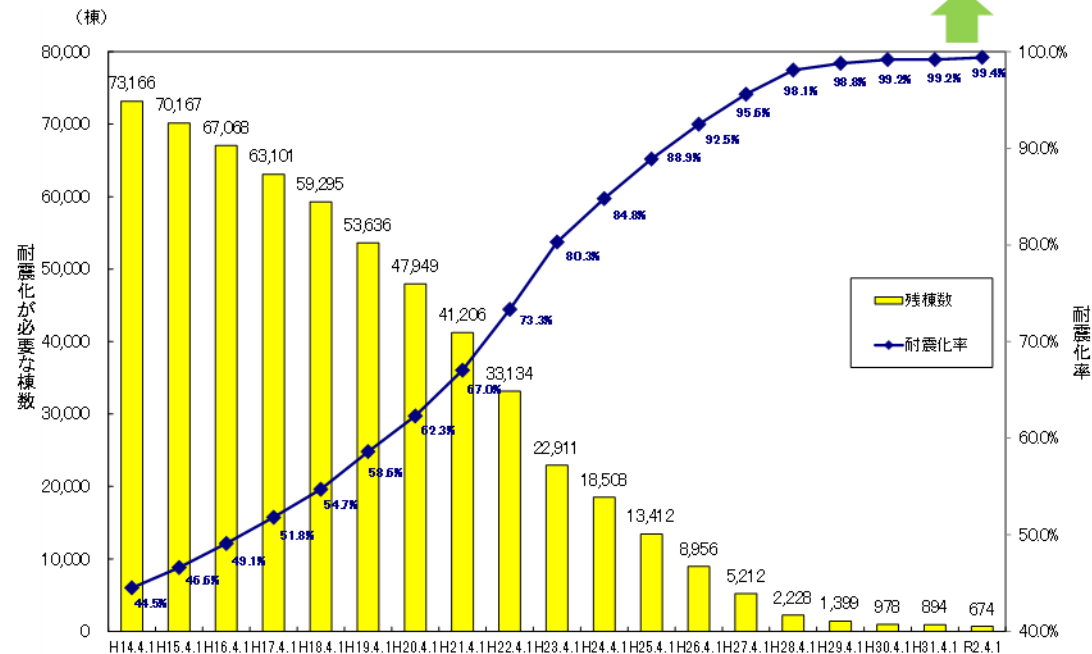
（耐震診断未実施の建物を含む）：**674棟**
（前年度 894棟）

● このうち、倒壊の危険性が高い施設
（Is値0.3未満）：125棟
（前年度 163棟）

○ 各自治体の耐震化の状況

	令和元年度	令和2年度
耐震化率100% 達成	1,643自治体 (92.0%)	1,663自治体 (93.2%)
耐震化未完了	142自治体 (8.0%)	121自治体 (6.8%)

○ 耐震化の進捗状況



吊り天井などの非構造部材（公立小中学校）

○ 吊り天井について

落下防止対策実施率：99.2%（前年度 98.9%）

○ 吊り天井以外の非構造部材について

点検実施率：92.6%（前年度 88.9%） 対策実施率：48.2%（前年度 43.0%）

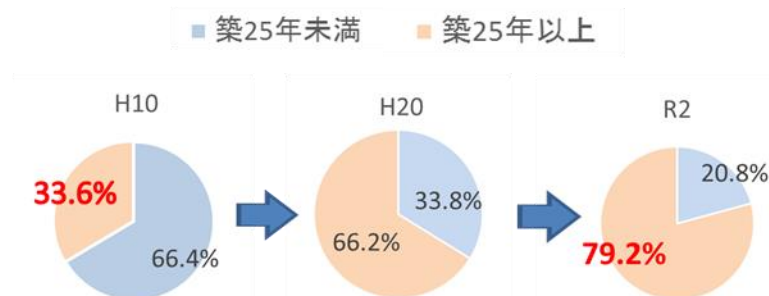
※平成28年度までは「人に重大な被害を与える恐れがある」と学校設置者が判断する箇所を調査対象としてきたが、

平成30年度から「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版文部科学省）」に基づいて調査の対象項目の明確化を図ったため、両者の比較は困難。

⑪公立学校施設の老朽化の状況

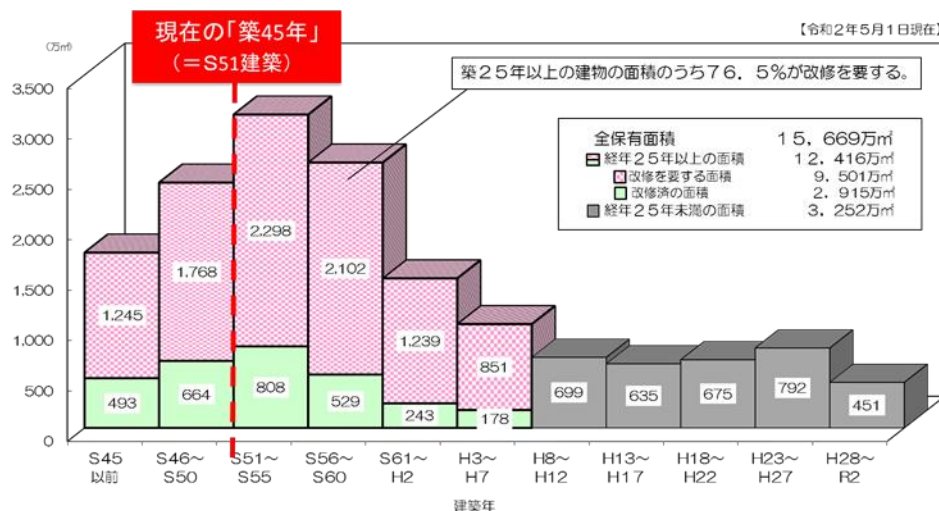
これまで耐震化を最優先に進めてきたが、その一方で、教育面や安全面・機能面で老朽化が進行した学校施設の割合が急速に増加。第2次ベビーブーム期にあわせて建築された学校が、今後「築45年」を迎え（現在の平均的な改築時期が築45年）、老朽施設ストックの更新時期が一斉に到来。

【築25年以上経過した学校施設がこの約20年で急増】



※ 保有面積中の築25年経過した学校施設の割合を記載

【建築年代別の学校施設】 (令和2年5月1日現在・公立小中学校)



- 地方公共団体において、「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的・効率的に進めるため、令和2年度末までに長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、所管の学校施設の老朽化対策に取り組んでいる。
- 文部科学省においては、個別施設計画の策定を推進するため、計画策定の手引・事例集の作成や講習会等を実施するとともに、長寿命化改修や将来に長寿命化を図る前提で実施する予防的な改修に対し国庫補助を行い、地方公共団体の取組を支援。

⑱国立大学法人等施設の耐震化・老朽化の状況

国立大学等の施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多く、耐震対策を優先的に進めてきた結果、耐震化はおおむね完了した一方、施設の老朽化が進行し、安全面・機能面に深刻な課題がある。

耐震化の状況(R2.5.1時点)

○耐震化率: 99.3%

○吊り天井の落下防止対策実施率: 99.8%

老朽化の状況(R2.5.1時点)

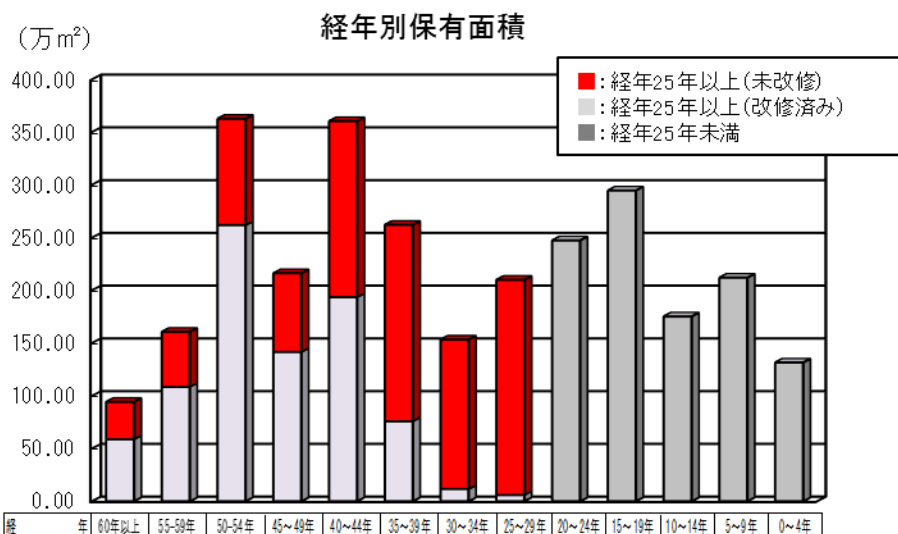
◆施設

○**経年25年以上**の老朽施設:
約1,818万㎡(保有面積の**約63.2%**)

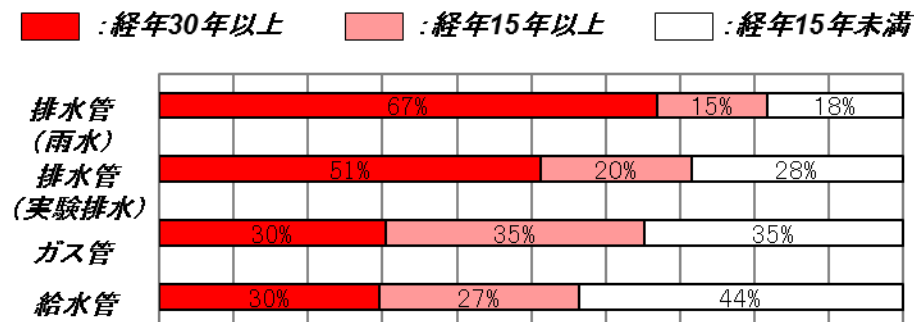
◆基幹設備(ライフライン)

○施設の**老朽化**により、安全面・機能面両面で様々な事故・不具合が発生

○整備後**30年を超え**ると長期利用停止につながる**事故発生が急増**



ライフラインの老朽化の状況(2020年5月1日時点)



⑱私立学校施設の耐震化の状況

校舎等の耐震化

幼稚園・高校等

(H31.4.1現在)

○耐震化率 91.4%

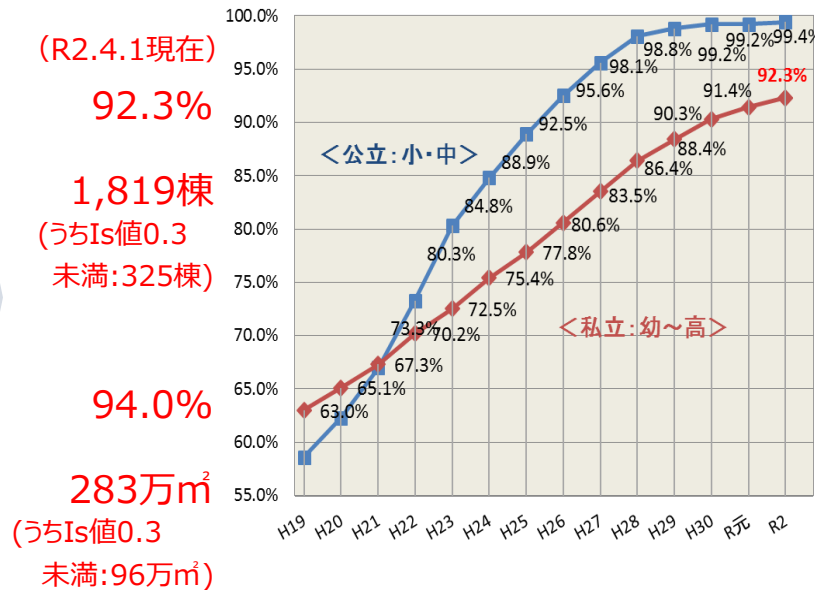
○耐震性がない 1,998棟
建物※

大学等

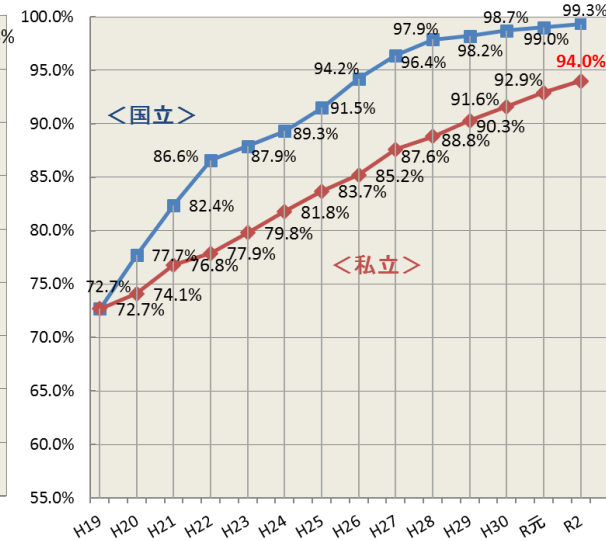
○耐震化率 92.8%

○耐震性がない 337万㎡
建物※

幼稚園・高校等の耐震化率の推移



大学等の耐震化率の推移



出典：私立学校耐震改修状況調査

吊り天井などの非構造部材

幼稚園・高校等

① 落下防止対策が未実施の吊り天井
を有する屋内運動場等の棟数 : 896棟
(全棟数5,260棟の17.0%)

② ①以外の耐震点検実施率 : 61.4%

③ ①以外の耐震対策実施率 : 42.9%

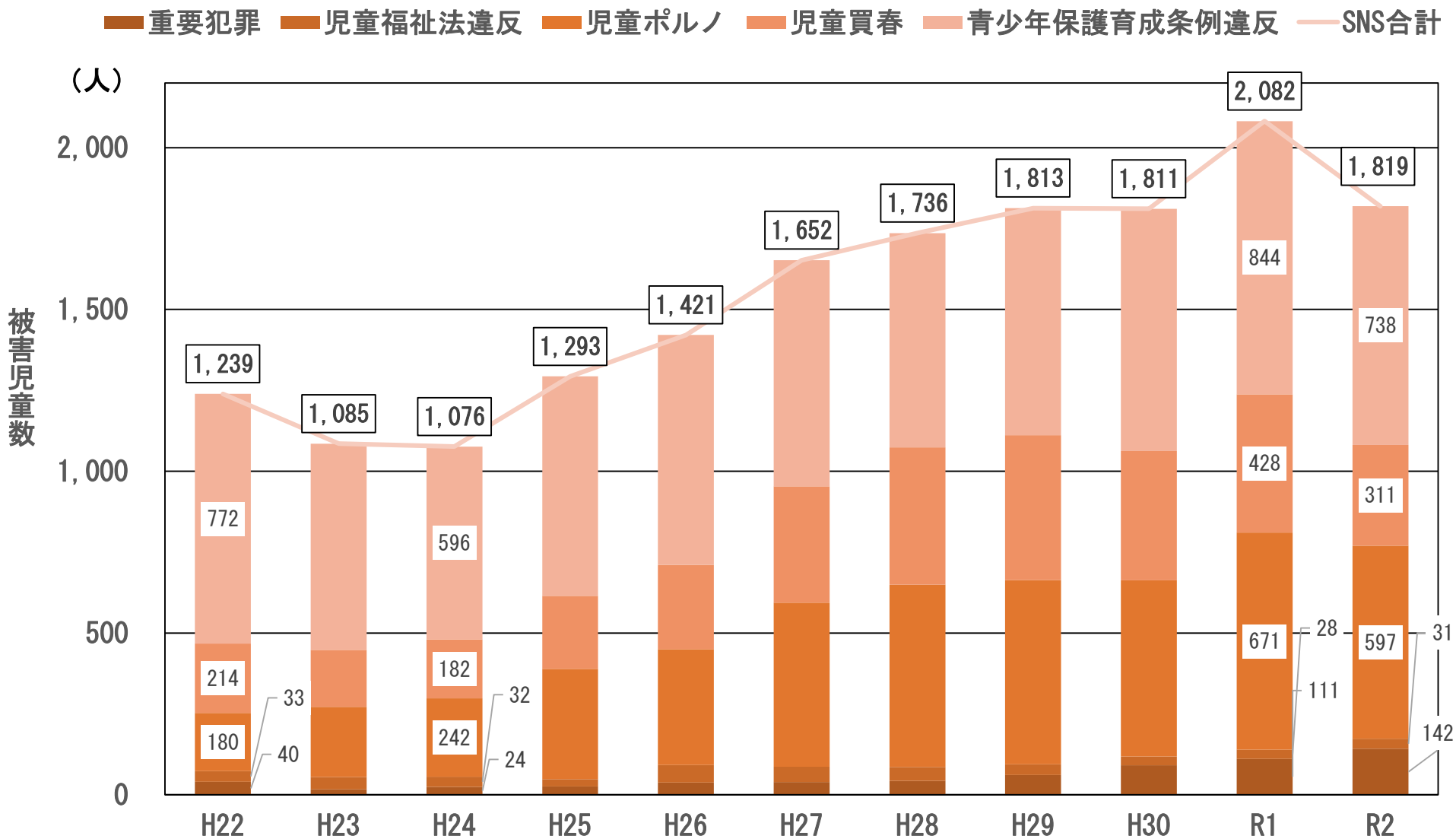
大学等

① 落下防止対策が未実施の吊り天井
を有する屋内運動場等の棟数 : 788棟
(全棟数2,150棟の36.7%)

② ①以外の耐震点検実施率 : 42.2%

③ ①以外の耐震対策実施率 : 19.7%

② SNSにおける被害児童数



学校における安全の取組

学校安全計画の策定・実施を通じて、児童生徒等が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えることをねらいとしている

学校安全計画 (学校保健安全法第27条)

安全
教育

組織活動

安全
管理

校内の協力体制・研修
家庭及び地域社会との連携
(学校保健安全法第30条)

- ・保健体育科、社会科、理科、生活科、技術・家庭科、総合的な学習の時間、特別活動や個別指導等における安全に関する指導等

- ・安全点検の実施
(学習環境の安全点検、避難経路の確認等)
- ・危険等発生時対処要領の作成と訓練の実施 (学校保健安全法第29条)
(各種災害における安全措置、不審者侵入時の対応等) 等

○学校安全に関する学校の設置者の責務 (学校保健安全法第26条)

→学校安全に関して学校の設置者が果たすべき役割の重要性に鑑み、取組の一層の充実を図るため、その責務を法律上明確化。

○学校環境の安全の確保 (学校保健安全法第28条)

→学校の施設・設備について、児童生徒等の安全確保の観点から支障がある場合に、校長等が遅滞なくその改善のための措置を講ずることを規定。

■ 学校安全に係る各領域

生活安全→ 日常生活で起こる事件・事故災害、誘拐や傷害などの犯罪

交通安全→ 様々な交通場面における危険と安全

災害安全→ 地震、津波、火山活動、風水(雪)害等や火災、原子力災害

今後想定される**新たな危機事象**→ 学校への犯罪予告、周辺でのテロの発生・ミサイルの発射等

「学校安全の推進に関する計画」

- 平成20年の学校保健法の一部改正により、学校保健安全法が成立。
- 第3条(国及び地方公共団体の責務)において、「国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定」をすることを新たに規定。
- これに基づき、平成24年(2012年)に「学校安全の取組の推進に関する計画」、平成29年(2017年)に「第2次学校安全の取組に関する計画」が閣議決定された。いずれも計画期間は5年。

学校保健安全法（抄）

（国及び地方公共団体の責務）

第三条 国及び地方公共団体は、相互に連携を図り、各学校において保健及び安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするため、学校における保健及び安全に関する最新の知見及び事例を踏まえつつ、財政上の措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定その他所要の措置を講ずるものとする。

3 地方公共団体は、国が講ずる前項の措置に準じた措置を講ずるように努めなければならない。

「学校安全の推進に関する計画」の変遷

学校保健安全法改正
(平成20年)

●改正の趣旨

・「学校保健法」を改称し学校保健と学校安全の両分野を規定する法律であることを明確化
・学校保健とは別に学校安全に関する章を新設(第3章)

●学校安全に関する条文

・**学校安全推進計画(3条)**
・学校安全計画(27条)
・危機管理マニュアル(29条)
・地域の関係機関との連携(30条)

学校安全の推進に
関する計画(24年4月)
(平成24～28年度)

●主要な項目

- 1 児童生徒等の安全を取り巻く現状と課題
- 2 学校安全を推進するための方策
 - 2-1 安全に関する教育の充実方策
 - 2-2 学校の施設及び設備の整備充実
 - 2-3 学校における安全に関する組織的取組の推進
 - 2-4 地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進
- 3 方策の効果的な取組に必要な事項

第2次学校安全の推進に
関する計画(29年3月)
(平成29～令和3年度)

●主要な項目

- 1 児童生徒等の安全を取り巻く現状と課題
- 2 今後の学校安全の推進の方向性
 - 2-1 目指すべき姿
 - 2-2 施策目標
- 3 学校安全を推進するための方策
 - 3-1 学校安全に関する組織的取組の推進
 - 3-2 安全に関する教育の充実方策
 - 3-3 学校の施設及び設備の整備充実
 - 3-4 学校安全に関するPDCAサイクルの確立を通じた事故等の防止
 - 3-5 家庭、地域、関係機関等との連携・共同による学校安全の推進

13.6

池田小学校事件

23.3

東日本大震災

24.4

亀岡市交通事故

28.3

事故対応指針

.4

熊本地震

30.5

新潟殺害事件

.5

大阪北部地震

31.5

川崎殺傷事件
大津市交通事故

学校安全に係る主要な政府の取組

- 「学校事故対応に関する指針」策定（平成28年3月）
→学校事故発生後の調査、再発防止等に係る指針。
- ★「第2次学校安全の推進に関する計画」（平成29～令和3年度）策定
- 「学校の危機管理マニュアル作成の手引」（平成30年2月）
→危険等発生時対処要領の作成に係るガイドライン
- 「登下校防犯プラン」（平成30年6月）
→新潟事件を受けた一斉点検、省庁横断の防犯対策
- 「「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」改訂（第3版）（平成31年3月）
→学習指導要領改訂（平成30年度～）を踏まえた改訂
- 教員養成課程における学校安全の必修化（令和元年度）
→「教育の基礎的理解に関する科目」に「学校安全への対応」を含めることとされた。
- 「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」（令和元年6月）
→大津事故を受けた一斉点検、関係省庁横断の対策
- 登下校時の防犯対策の強化（令和元年度）
→川崎事件を受けた集合場所の一斉点検、見守り活動の強化、学校・警察の連携の強化